

令和4年度事務事業
教育委員会点検及び評価資料

白井市教育委員会

目次

① 教育委員会点検・評価対象事業 一覧	・・・・・・・・ P 1 ～ 2
② 令和 5 年度事務事業評価シート	
・基本方針Ⅰ【学校教育】	・・・・・・・・ P 3 ～ 3 4
・基本方針Ⅱ【家庭教育】	・・・・・・・・ P 3 5 ～ 3 6
・基本方針Ⅲ【社会教育】	・・・・・・・・ P 3 7 ～ 3 8
・基本方針Ⅳ【生涯学習】	・・・・・・・・ P 3 9 ～ 5 6

7 計画の体系

基本方針Ⅰ 【学校教育】 育てます。未来を生き抜く力

方針

施策

主な取り組み

1 確かな学力の育成	(1) 「主体的・対話的で深い学び」を進め、学力向上を図る取り組みの推進	① □意欲を高める学びの創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（学習振り返り調査） ③ □学校支援アドバイザー（学力）の活用
	(2) 個に応じたきめ細かな指導・支援の充実	① ★補助教員配置事業
	(3) 外国語によるコミュニケーション活動の充実	① ●A L T 配置事業
2 豊かな心の育成	(1) 「考え、議論する道徳」の授業の推進	① □授業研究会の実施
	(2) 豊かな人間関係を育む学級づくりの推進	① ●教育課題調査研究事業（Q-U 調査）
	(3) いじめ防止対策の推進	① □いじめ対策調査会事業
3 健やかな体の育成	(1) 体力向上を図る取り組みの推進	① □意欲を高める体育活動の創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（新体力テスト） ③ □学校支援アドバイザー（体育）の活用
	(2) 学校保健・学校安全の推進	① □保健・安全教育の充実と管理の徹底
	(3) 学校給食の充実と食育の推進	① ●小中学生の栄養指導事業
4 特別支援教育の推進	(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	① ●特別支援教育事業
5 多様な教育的ニーズへの対応	(1) キャリア教育の充実	① ★地域人材活用事業
	(2) 不登校の児童生徒への支援の充実	① ●適応指導教室事業
	(3) 教育相談の充実	① ●教育相談事業
	(4) グローバル社会で活躍できる人材の育成	① ●青少年国際交流事業
	(5) 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実	① ★補助教員配置事業（日本語指導）
6 学校のICT化	(1) 授業等でのICT化・オンライン化の推進	① ★教育の情報化推進事業 ② □授業でのICT活用プロジェクト ③ □学校支援アドバイザー（ICT）の活用
	(2) 教職員校務のICT化の推進	① □校務支援システムの有効活用
7 読書活動の推進	(1) 学校図書館の機能の充実	① ★補助教員配置事業（読書活動推進）
8 教職員の育成	(1) 教職員研修への支援の充実	① ●教育課題調査研究事業（教職員研修）
	(2) 教職員の職場環境の整備・充実	① □教職員の働き方改革の推進
9 特色ある学校づくり	(1) 地域との連携・協働の推進	① □コミュニティ・スクールの調査・研究、導入
	(2) 小中連携教育の推進	① □小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究

★…実施計画事業のうち戦略事業 ●…実施計画事業のうち戦略以外の事業 □…本計画のみに位置付けた事業

方針	施策	主な取り組み
10 安全・安心な学校づくり	(1) 安全・安心な教育環境の整備・充実	① ●小中学校教育環境向上事業 ② ●小中学校施設改修等事業 ③ ●学校安全対策事業
基本方針Ⅱ 【家庭教育】 支えます。子どもの笑顔		
1 子育ての悩みへの支援	(1) 家庭教育支援体制の強化	① □家庭教育のサポーター育成
2 子育ての学びへの支援	(1) 親を応援する学習機会や情報の提供	① ●家庭教育事業
基本方針Ⅲ 【社会教育】 結びます。人と地域と学び		
1 学びの拠点づくり	(1) 地域に密着した多様な学習機会の提供	① □公民館活動の充実
2 人と地域を結ぶ学びづくり	(1) 地域交流の場の提供	① □社会教育環境の整備
基本方針Ⅳ 【生涯学習】 応援します。みんなの学び		
1 子どもの放課後の学びづくり	(1) 子どもの安心・安全な居場所づくり	① ★放課後子ども教室事業
2 生涯学習の推進	(1) 生涯を通じて学べる場の提供	① ★市民大学校事業 ② ●立春式事業
	(2) 図書館サービスの充実	① ●図書館サービス推進事業 ② ●図書館資料整備事業
	(3) 天文や宇宙の学習・理解の場の充実	① ●プラネタリウム館運営事業
3 スポーツの推進	(1) 生涯にわたるスポーツの普及・推進	① ★総合型地域スポーツクラブ支援事業 ② ●各種スポーツ大会開催事業
4 文化・芸術の振興	(1) 市民の文化芸術活動の支援	① ●文化を支える人材育成事業 ② ●市民文化祭開催事業
	(2) 文化・芸術の鑑賞機会及び発表の場の提供	① □文化会館管理運営事業 ② ●文化会館自主事業運営事業
5 歴史・文化財の保護・情報発信	(1) 文化財の保護・調査の推進	① ●文化財保護・周知事業 ② ●文化財調査事業 ③ ●埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 ④ ●市史編さん事業
	(2) 郷土史の発信と継承	① ●郷土資料館展示・教育普及事業 ② ●市民学芸スタッフ古文書修補活動事業

基本方針Ⅰ

【学校教育】

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める学びの創造プロジェクト			コード	I - 1 - (1) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計	款	項	目
担当課	教育支援課	主管課等長	様 沢 宏一	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	これまで、学習の評価としてテストの点数や通知表の評価・評定が気にされがちであったが、今後は、学習の入り口である学習意欲に焦点をあて、「内発的動機付け」を基本とした授業改善に取り組む。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
計画期間中の 主な取組	学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「『思考し、表現する力』」を高める実践モデルプログラム」の観点から、内発的動機付けを基本とした授業改善を行う。						

2 取組状況 (Do①)

P4年度取組状況	「『思考し、表現する力』」を高める実践モデルプログラム」の視点のうち、「広げ深める」「まよめあげる」活動で、ICT機器を活用して授業改善に取り組んだ。また、内発的動機付けを見据えた導入の工夫に取り組んだ。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	一人一端末末の活用を進め、さらに様々な学習引き続きの研修による授業改善。場面での多様な活用を検討している。	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2022) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	受益者負担	B				
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	673	673	701	701	701
うち人件費 (正職員+会計年度)		673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口 (円)		10.72	10.72	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 1 - ・1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率		分類	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率		分類	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	日々の教材研究と自己研鑽による、 職員の資質能力の向上が求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日々の教材研究と自己研鑽により、 業改善への成果が見られる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日々の教材研究と自己研鑽により、 業改善への成果が見られる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	☐ 終了	(年度) (年度) (年度) (年度) (年度)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善 (スケジュール等) ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他				(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育課題調査研究事業 (学習振返り調査・Q-U調査・新体力調査・教職員研修)										コード	1 1 (1) ② 1 - 2 - (2) ① 1 - 3 - (1) ② 1 8 (1) ①
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	長期成果											
	中期成果											
	短期成果											
国土強靱化計画 リスクシナリオ												
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	
担当課	教育支援課	主管課等長	様 沢 宏一	予算科目	会計	款		項		目		
関係課				会計	款			項		目		
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。											
対象	全小中学校の児童生徒											
手法	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他											
計画期間中の主な取組	・学習振返り調査 (Reナビ) の分析。・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。・教職員研修の実施及び課題調査。・指定校による調査研究・成果の提供。											

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。11月には、研究指定校（三小）で研究公開授業を実施した。										
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目									
	学力振返り調査の各学校・各学級での振り返り方法について、市研修会等で有効な方法について共有を図った。										

3 コスト (Do②)		(千円)										
区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画				
事業費計	A	6, 237	6, 489	6, 215	6, 619	6, 619	6, 619	6, 619	6, 619			
うち会計年度任用職員等経費		0	0	0	0	0	0	0	0			
国県支出金												
財 受益者負担	B											
地方債												
その他												
一般財源		6, 237	6, 489	6, 215	6, 619	6, 619	6, 619	6, 619	6, 619			
人数		0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20			
人件費	C	1, 345	1, 345	1, 345	1, 345	1, 401	1, 401	1, 401	1, 401			
総コストD=A+C	D	7, 582	7, 834	7, 560	8, 020	8, 020	8, 020	8, 020	8, 020			
うち人件費 (正職員・会計年度)		1, 345	1, 345	1, 345	1, 345	1, 401	1, 401	1, 401	1, 401			
市民1人コストD/人口 (円)		120. 87	124. 89	120. 30	127. 62	127. 62	127. 62	127. 62	127. 62			
受益者負担率B/D (%)												

事業コード 11-1238-2(1-XD2)

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明	
①	運動能力の割合（やや低い・低い）	分類	目標	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満		
	〈千葉県体力・運動の力調査〉		実績	1,539名 中27.7%未満	1,571名 中27.9%	1,571名 中27.9%	1,571名 中27.9%	1,571名 中27.9%		
	達成率		小53.7 中55.5	小53.6 中55.8	小53.8 中55.8	小53.8 中55.8	小53.8 中55.8			
	指標1 単位当たりコスト（千円）									
②	学校教育3プロジェクト（学力・体育・ICT活用）関連研修	回	目標	各校各2回	各校各2回	各校各2回	各校各2回	各校各2回		横ばい
	実績		各校各2回	各校各2回						
	達成率		100.0	100.0						
	指標1 単位当たりコスト（千円）									
②		分類	目標							横ばい
	実績									
	達成率									

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	1人1人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を指名することで、教職員の意識向上につながった。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	多忙化する教職員の仕事を考えると、各種調査の結果分析を委託できることは大変効果的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続		現状のまま継続		休廃止		終了		(年度)											
	□ 対象の再設定		□ 事業・サービス水準の見直し		□ 他事業との連携・統合		□ 業務プロセスの改善 (スケジュール等)		□ 民間委託を導入・拡大											
	□ 市民等との協働を導入・拡大		□ 受益者負担の見直し		□ 特定財源の見直し		□ その他													
改善内容等																				
改善により期待される効果																				

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校支援アドバイザー（学力・体育・ICT）の活用										コード	1	1	①
												1	3	②
												1	6	③
SDGs											事業種別	国士強靱化地域計画		
											まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果														
	→ 中期成果													
	→ 短期成果													
国士強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	R3 (2021)	年度	～	R7 (2025)	年度	会計	一般	款	9	項	1	目	3	
担当課	教育支援課	主管課等長	榛沢 宏一			予算科目	会計	款		項		目		
関係課						会計	款			項		目		
事業内容	児童生徒の学力向上に向け、学習への意欲や「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業・学校経営・生徒指導等、総合的な見地から専門的なアドバイスを受け、小中学校全校共通に指導方法改善に取り組む。													
対象	小中学校の児童生徒													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の の主な取組	3人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行う。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行う。													

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	3人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行った。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行った。学力向上については、小学校1校、中学校2校における指定研究公開授業に、アドバイザー授業による研究効果があった。ICT及び体育については、全小中学校に訪問し、職員の資質向上に貢献した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	特になし。	特になし。

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	5,089	5,581	5,971	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金										
財源	B									
地方債										
その他										
一般財源		5,089	5,581	5,971	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	
人数		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
人件費	C	2,690	2,690	2,690	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802	
総コストD=A+C	D	7,779	8,271	8,661	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382	
うち人件費（正職員+会計年度）		2,690	2,690	2,690	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802	
市民1人コストD/人口（円）		124.02	131.86	137.82	133.38	133.38	133.38	133.38	133.38	
受益者負担率B/D（%）										

事業コード 111-136-(1)・333

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	種別	分類	目標						
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	種別	分類	目標						
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要なアドバイスを受けることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	各校のニーズに合ったアドバイスを受けられることができ、訪問も学校の予定に合わせることができる。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続		☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	（年度）		終了	（年度）	
	☐ 対象の再設定				（実施時期）		年	月	
	☐ 事業・サービス水準の見直し				（実施時期）		年	月	
	☐ 他事業との連携・統合				（実施時期）		年	月	
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）				（実施時期）		年	月	
	☐ 民間委託を導入・拡大				（実施時期）		年	月	
	☐ 市民等との協働を導入・拡大				（実施時期）		年	月	
	☐ 受益者負担の見直し				（実施時期）		年	月	
	☐ 特定財源の見直し				（実施時期）		年	月	
	☐ その他				（実施時期）		年	月	
改善内容等									
改善により期待される効果									

令和5年度(2023年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要 (Plan)

事業名	補助教員配置事業（学校・日本語指導・読書活動推進）										コード		1 (2) 1 - 5 - (3) - 1 7 (1) (1)	
SDGs	3 良質な教育環境を つくる			4 質の高い教育を みんなに			8 働きがい、 経済成長			事業種別		国土強靱化地域計画		
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できる教育ができる。 → 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組め、未来を生き抜く力が育つ。 → 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。													
国土強靱化計画														
リスクシナリオ														
事業期間	H14(2002)年度		～		R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課		主管課等長		宗政 隆雄		予算科目	会計	款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。													
対象	小中学校の児童生徒													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	小学校の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援する ため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休暇等 に対応する休暇等補助教員を配置する。													

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	学校補助教員の配置：34名（うち個別支援員3名、 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休職等補助教員の配置：2名		学校指導補助教員6名、 看護師4名、 日本語指導補助教員6名
改善策 取組状況	特になし 前年度評価に伴う改善項目	特になし その他改善項目	

3 コスト (Do2)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	56,381	58,945	53,745	59,487	59,487	59,487
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	58,810	55,882	59,487	59,487	59,487
	国県支出金	112		424	766	766	766
財源内訳	受益者負担						
	地方債						
	その他	20	20	27	34	34	34
	一般財源	56,249	58,925	53,294	58,687	58,687	58,687
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C		58,399	60,963	55,763	61,589	61,589	61,589
うち人件費（正職員÷会計年度）		58,377	60,828	57,900	61,589	61,589	61,589
市民1人コストD/人口（円）		931.01	971.89	887.30	980.01	980.01	980.01
受益者負担率B/D（％）							

事業コード III-157-(5)-(11)

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
			実績	14	14				
			達成率	100.0	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				4,354.5	3,983.0	-	-	-	コスト効率 向上
②	配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
			実績	33	34				
			達成率	100.0	103.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				1,847.3	1,640.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。長期的視点で見ると、市民全体への影響度は大きい。個別支援が必要な子供は書実が増えている。
必要性	高まっている 大きい	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	補助教員配置事業は、「個に応じたきめ細かな指導・支援の充実」に大変貢献している。今後も学校や児童生徒の状況に応じて、効果的な配置と支援が必要である。
有効性	取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	
効率性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。また、外国籍の児童生徒が増加傾向にあることから、対応するための検討を行う必要がある。

施策肉

6 今後の方向性 (Action)

	改善について継続	現状のまま継続	休廃止	（年度）	終了	（年度）
事業の 方向性	☐ 対象の再設定			（実施時期）	年	（月）
	☒ 事業・サービス水準の見直し			（実施時期）	R5（2023）	年5月
	☐ 他事業との連携・統合			（実施時期）		年（月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			（実施時期）		年（月）
	☐ 民間委託を導入・拡大			（実施時期）		年（月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大			（実施時期）		年（月）
	☐ 受益者負担の見直し			（実施時期）		年（月）
改善内容等	☐ 特定財源の見直し			（実施時期）		年（月）
	☐ その他			（実施時期）		年（月）
改善により期待される効果	外国籍の児童生徒が増加傾向にあるため、日本語指導補助教員や当該児童生徒を支援する人材のあり方についても検討する必要がある。					
改善により期待される効果	外国籍の児童生徒が安心して登校できる環境が整備されることで、児童生徒に対しては言葉の壁による不安や学力の低下を防ぐことができ、保護者に対しては家庭環境の改善に繋げることができる。また、学校を通じて外国籍の家庭が地域との交流を深めることが期待できる。					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名		コード		I - 1 - (3) - ①		
AL T配置事業						
SDGs					国土強靱化地域計画	
	事業種別				まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果					
	中期成果					
	短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ						
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度			3
担当課	教育支援課	主管課等長	様 氏	宏一		
関係課						
事業内容	全小中学校及び通所支援教室に英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。					
対象	全小中学校及び通所支援教室の児童生徒					
手法	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の 主な取組	・小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・教育支援センター（週1）にALTを配置する。					

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	コロナ禍でも安定してALTを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。 英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や積極性を育む時間が設定できた。					
	前年度評価に伴う改善項目					
改善策 取組状況	その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	52,767	52,767	52,767	61,262	61,347	61,347
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金							
財 源	受益者負担	B					
地方債							
内 訳	その他						
一般財源		52,767	52,767	61,262	61,347	61,347	
人数		0.20	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員							
人件費	C	1,345	2,690	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	54,112	55,457	62,663	62,748	62,748	62,748
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	2,690	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		862.67	884.12	861.04	997.11	998.46	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード I - 1 - ・3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位 区分					R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標											
	実績											
	達成率						-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）							-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標											
	実績											
	達成率						-	-	-	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）							-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新たな学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ALTを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方に関わろうとする姿勢を育むことができた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間を活用して、ALTを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効果的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止		(年度)		(年度)	
	□ 改善して継続	■ 現状のまま継続	□ 休廃止	(年度)	□ 終了	(年度)
事業の 方向性	□ 対象の再設定			(実施時期)	年	月)
	□ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期)	年	月)
	□ 他事業との連携・統合			(実施時期)	年	月)
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期)	年	月)
	□ 民間委託を導入・拡大			(実施時期)	年	月)
	□ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期)	年	月)
	□ 受益者負担の見直し			(実施時期)	年	月)
	□ 特定財源の見直し			(実施時期)	年	月)
	□ その他			(実施時期)	年	月)
	改善内容等					
改善により期待される効果						

1 事業概要 (Plan)

事業名	授業研究会の実施			コード	I - 2 - (1) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	教育支援課	主管課等長	様 況 宏 一	予算科目	会計	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実を図り、家庭・地域との連携を深め、道徳教育を推進していく。児童生徒一人ひとりの考えを大切に、価値の理解を深めるための工夫した授業を目指す。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
計画期間中の 主な取組	全教育活動における道徳教育の推進や充実に努め、道徳教育の要である「特別の教科道徳」を中心として豊かな心の育成を図る。道徳教育に関する教職員の指導力の向上に取り組み、「考え、議論する」授業への転換を図る。また、県教育委員会による視聴覚教材を活用した授業展開を行う。						

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	自己の考えを広げ深める「対話的な学び」を実現するため、「考え、議論する」授業について教材研究をし、授業展開した。また、県教育委員会による視聴覚教材を活用した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和3年度の道徳教育実施状況調査結果の分析と考察を踏まえ、授業改善を行った。	特になし

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	673	673	701	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.72	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D（%）						

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続		☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	（年度）		終了	（年度）	
	☐ 対象の再設定				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 事業・サービス水準の見直し				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 他事業との連携・統合				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 民間委託を導入・拡大				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 市民等との協働を導入・拡大				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 受益者負担の見直し				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ 特定財源の見直し				（実施時期）	年	（年度）	月	
	☐ その他				（実施時期）	年	（年度）	月	
改善内容等									
改善により期待される効果									

1 事業概要 (Plan)

事業名	いじめ対策調査会事業			コード	I - 2 - (3) - ①						
SDGs				事業種別			国土強靱化地域計画				
							まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般会計	款		9	項	1	目
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	教育支援課				会計	款		項		目	
事業内容	教育委員会が取り組んでいるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を を持つ第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよりいじめ対策調査会を設置し適切に 運営する。										
対象	市内小中学校										
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他										
計画期間中 の主な取組	市内小中学校のいじめの状況やいじめ防止の取り組みについて、構成メンバーである学識経験者、 医師、弁護士に報告し、意見を伺う。また、市内の小中学校に在籍する児童生徒にいじめの重大事 態が発生した場合には、この調査会が事実関係等について調査審議する機関となる。										

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	定例の調査会を1回、9月に実施した。重大事態について調査審議する案件はなかった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算 R4 (2022)	年度当初予算 R5 (2023)	年度決算 R6 (2024)	年度計画 R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	34	68	68	68	68
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	受益者負担	B				
内	地方債					
訳	その他					
一般財源		34	68	68	68	68
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	人件費	C	1,345	1,345	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	1,379	1,413	1,379	1,469	1,469
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		21.98	22.53	21.94	23.38	23.38
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 2 - - 3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率		分類	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率		分類	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている		白井市附属機関として教育委員会に置く ことが定められている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない		
	市民生活・地域社会への影響度	大きい		
	実施主体	市が実施主体となる必要がある		
有効性	対象の範囲	適切である		市のいじめ対策について年に1度見直し をすることで、児童生徒の状況や社会情 勢を踏まえた、より効果的な対策に更新 することができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
	達成度	目標を達成している		
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている		令和3年度よりオンラインでの開催とな り、柔軟な開催が可能になった。
	受益者負担	適切である		
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている		
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		
施策内 会議での 意見等				

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止		終了（年度）	（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他		(実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月) (実施時期： 年 月 月)	(年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度)
改善内容等				
改善により期 待される効果				

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める体育活動の創造プロジェクト										コード	I - 3 - (1) - ①		
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画		
												まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果													
	中期成果													
 短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	R3 (2021) 年度		～		R7 (2025) 年度		会計		款		項	目		
担当課	学校政策課		主管課等長		宗政 隆雄		予算科目	会計	款		項	目		
関係課	会計													
事業内容	ICTの活用など、児童生徒が自分の運動課題を見つけたり自分の技能を客観的に分析したりすることを通して、体力や技能の向上を図ることで運動意欲を高める。													
対象	小・中学校の児童生徒													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	体育主任等研修会を行う。 学校支援アドバイザー（体力向上）が学校訪問を行い、体力向上に関する指導のアドバイスをする。													

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	・体育主任等研修会。（実技研修会を行った。） ・学校支援アドバイザーによる学校訪問（各学年3回以上）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数					
人件費	C	0	0	0	0	0
総コストD=A+C	D	0	0	0	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口（円）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D（%）						

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
運動能力の割合（やや低い・低い） ＜午・業・体・力・運・動・の・力・調・査＞		目標	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	
		実績	小38%未満 中27%未満	小37.0% 中27.0%未満				
種別		分類	小52.7 中55.5					
達成率								
指標1 単位当たりコスト（千円）								コスト効率 横ばい
		目標						
		実績						
		達成率						
指標1 単位当たりコスト（千円）								コスト効率
		分類						
種別								
達成率								
指標1 単位当たりコスト（千円）								コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
事業のニーズ・実施意義			市の児童生徒は体育の学習や体育的行事に積極的に取り組み運動部活動に参加する児童の割合が多い。一方で千葉県体力運動能力調査の結果が県平均より低い種目が多いことが課題。
市が関与する必要性			
市民生活・地域社会への影響度			
実施主体			市が実施主体となる必要がある
対象の範囲			適切である
有効性			目標の達成に向けた取組を行っている
達成度			目標に近づいていない
上位の施策・目的への寄与			施策の実現に寄与している
実施手法・運営主体			適切に設定されている
受益者負担			適切である
事業・サービスの水準			コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）			適切に進められている
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	☐ 終了	（年度）
	☐ 対象の再設定	☐ 事業・サービス水準の見直し			（年度）
改善内容等	☐ 他事業との連携・統合				（年度）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）				（年度）
改善により期待される効果	☐ 民間委託を導入・拡大				（年度）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大				（年度）
	☐ 受益者負担の見直し				（年度）
	☐ 特定財源の見直し				（年度）
	☐ その他				（年度）

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	保健・安全教育の充実と管理の徹底			コード	I - 3 - (2) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画	
			まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果				
	中期成果				
	短期成果				
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	様 況	宏一	
関係課					
事業内容	児童生徒及び教職員の健康の保持増進と疾病予防のため健康診断の実施と健康に対する啓発事業を実施する。児童生徒が安全な学校生活を送るため、安全点検の実施や学校環境の安全の確保を行う。				
対象	全小中学校児童生徒				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の主な取組	健康を意図できるよう、発達段階に合わせた保健学習プリントによる取組を行う。児童生徒が健康で豊かな生活を営むことができるよう、命や性教育の授業、正しい姿勢指導を行う。定期的に学校施設・設備の安全点検を行い、学校安全計画に基づき、児童生徒の防災意識の向上、交通安全教育、防犯教育に取り組み。生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用など健康に害を及ぼす問題についての指導を行う。				

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	計画通り取組むことができた。				
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目			
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、工夫して教育課程を進めた。	特になし			

3 コスト (Do②)		(千円)									
区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画					
事業費計	A	24,653	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	
うち会計年度任用職員等経費											
国県支出金	B										
財源	受益者負担										
地方債											
その他	2,481	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
一般財源	22,172	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
人数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
正職員	13,450	20,175	20,175	20,175	21,018	14,012	14,012	14,012	14,012	14,012	
人件費	38,103	46,575	46,575	46,575	47,418	40,412	40,412	40,412	40,412	40,412	
総コストD=A+C	D	13,450	20,175	20,175	21,018	14,012	14,012	14,012	14,012	14,012	
うち人件費 (正職員+会計年度)		607.45	742.52	741.11	754.52	643.04					
市民1人コストD/人口 (円)											
受益者負担率B/D (%)											

事業コード I - 3 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト (千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない		健やかな体の育成に向けた取組として、学校教育上必要不可欠なものである。	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない			
	市民生活・地域社会への影響度	大きい			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある			
有効性	対象の範囲	適切である		学校教育の役割として、必要不可欠であり、健康で心豊かな児童生徒の育成がなされている。	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている			
	達成度	目標を達成している			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している			
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている		教育課程で管理され適切に実施されている。	
	受益者負担	適切である			
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている			
	業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている			
施策内の会議での意見等					

6 今後の方向性 (Action)

☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		(年度)	(年度)	終了	(年度)
事業の方向性		☐ 対象の再設定 (実施時期: 年 月) ☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) ☐ 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) ☐ 業務プロセスの改善 (スケジュール等) (実施時期: 年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) ☐ その他 (実施時期: 年 月)			
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要 (Plan)

事業名	事業概要		コード	I	3	-	(3)	-	①
SDGs									国土強靱化地域計画
									まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果								
	中期成果								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	短期成果								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度						
担当課	教育支援課	主管課等長	様 氏	宏一					
関係課									
事業内容	栄養士による食育の授業や給食訪問を通して、栄養バランスよく食べる必要性や食生活についての指導を行う。								
対象	全小中学校児童生徒								
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他								
計画期間中の主な取組	・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。 ・給食配布物等による食育の啓発、指導。								

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	小学校1年から6年の全クラス（特別支援学級を含めた112クラス）に給食栄養指導を実施した。 中学校の給食栄養指導は給食時の校内放送を活用し、毎月実施した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	給食での地産地消の取組を「しろいまっち」で取り上げてもらい、情報を広めた。	

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A				
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源内訳					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費	2,690	2,690	2,690	2,802	2,802
総コストD=A+C	2,690	2,690	2,690	2,802	2,802
うち人件費（正職員・会計年度）	2,690	2,690	2,690	2,802	2,802
市民1人コストD/人口（円）	42.88	42.88	42.80	44.59	44.59
受益者負担率B/D（%）					

事業コード I - 3 - - 3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目		評価		評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない	計画時と変わらない
必要性	市が関与する必要性	高まっている			児童生徒が健康的な食生活を知り、学校給食をとおして栄養のバランスが取れた食事が実践できるようにするために必要な事業である。	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい				
	実施主体	市が実施主体となる必要がある				
有効性	対象の範囲	適切である			学校給食をとおして栄養のバランスや地産地消等、食に関する指導を行う上で有効である。	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている				
	達成度	目標に近づいている				
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している			健康的な食生活を習慣づけるため、継続的な指導が必要である。	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている				
	受益者負担	求めることができない				
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている				
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある				
	施策内の会議での意見等					

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続		現状のまま継続		休止		終了	
	対象の再設定	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し
事業の方向性	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し
	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し
	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し
	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し	事業・サービス水準の見直し
改善内容等	更に幅広くICTを有効活用し、学校給食をもとにした食育を拡充していきたい。							
	効率的な食育の情報発信につながり、健康的な食生活の実践や残菜の減少が期待できる。							

1 事業概要 (Plan)

事業名		コード	I	4	-	(1)	-	①
特別支援教育事業								
SDGs								国土強靱化地域計画
								事業種別 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果							
	中期成果							
国土強靱化計画 リスクシナリオ								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度					
担当課	教育支援課	主管課等長	様 況	宏一				
関係課								
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。							
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員							
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他							
計画期間中の主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。							

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	入学前の就学相談は約50件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。							
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目						
	通常の学級への巡回指導員の派遣、個別の指導計画の作成等を通じて、個別支援学級担任以外の専門性が少しずつ図られてきている。	通常の学級在籍、日本語指導を受けている児童生徒の個別の指導計画作成の推進。						

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画	(千円)	
事業費計	A	38,307	40,157	36,802	40,743	40,743	40,743	
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金								
財源内訳								
地方債								
その他								
一般財源		38,307	40,157	36,802	40,743	40,743	40,743	
正職員								
人数		0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
人件費		4,708	4,708	4,708	4,904	4,904	4,904	
総コストD=A+C	D	43,015	44,865	41,510	45,647	45,647	45,647	
うち人件費（正職員・会計年度）		4,708	4,708	4,708	4,904	4,904	4,904	
市民1人コストD/人口（円）		685.75	715.25	660.51	726.35	726.35	726.35	
受益者負担率B/D（%）								

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
特別な教育的ニーズが必要な児童生徒のライフサポートファイル利用率		%	目標	100	100	100	100	100	ことばの教室・個別支援学級・ライフサポートファイル綴じ（ことば児童生徒数（支援級以外）÷支援級児童生徒数）×100
①	種別	分類	実績	99	99				
		達成率	98.7	99.0					
指標1 単位当たりコスト（千円）			454.6	419.3					コスト効率 向上
②	種別	目標							
		実績							
指標1 単位当たりコスト（千円）		達成率	-	-					
		コスト効率	-	-					

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認めつつも社会で自立できる人間の育成が重要。また、社会全体として、傷害の有無に関わらない共生社会の実現が求められるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	特別支援教育を支援学級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。ユニバーサルデザインを考えた学習環境や授業の周知、理解を推進するため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就学相談実施後の入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。一方で通常級への転級もあり、適切な支援による困難の克服ケースも非常に増加している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

今後の方向性 (Action)	改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了 □	年度	年度	年度	年度	年度
事業の方向性		□ 対象の再設定	(実施時期：)	年	月	
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：)	年	月	
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期：)	年	月	
		□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)	年	月	
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	年	月	
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	年	月	
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期：)	年	月	
		□ 特定財源の見直し	(実施時期：)	年	月	
		■ その他	(実施時期：)	年	4月	

改善内容等	巡回指導員の若年化。ICTを取り入れ個別最適化された特別支援教育の推進。市内各校の特別支援教育研修会の実施。すべての教育の場面で特別支援教育を推進する意識の涵養。					
改善により期待される効果	すべての教職員の特別支援教育への専門性向上。通常の学級在籍児童生徒を含み、より個々の教育的ニーズに合った支援が実現可能な児童生徒の生活上・学習上の困難さの改善・克服が進む。地域で生きる障がい者（をもつ方）の外国人、医療的ケア児等のマイノリティの地位向上。					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	地域人材活用事業	コード	I	-	5	-	(1)	-	①
SDGs									国土強靱化地域計画 事業種別 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらちになる。 → 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取組む、未来を生き抜く力が育つ。 → 短期成果 子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	一 一								
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	年度	会計	一般会計	款	9	目
担当課	教育支援課	主管課等長	様 氏	宏一	予算科目	会計	款		目
関係課	学校政策課	生涯学習課			会計	款		項	目
事業内容	地域の事情や特性に直し、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国府理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、運動指導等、各校で多様な学習を実施する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。望には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。								
対象	全小中学校児童生徒								
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他								
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 学校評議員【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域移行【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】								

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	・地域人材活用…地域の特性を活かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・学校評議員……有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 ・部活動サポーター……教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。								
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナ禍で校内に外部の方を入れないことにより中止となっていた学習が、学習方法の工夫や感染防止対策等により、地域人材を活用して実施できた。 その他改善項目 国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入に向け、準備を進めていかなければならない。								

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画	(千円)
事業費計	A	2,577	3,506	2,720	3,644	7,157	6,557		
うち会計年度任用職員等経費									
国県支出金									
財源内訳	B								
地方債									
その他									
一般財源	2,577	3,506	2,720	3,644	7,157	6,557			
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
正職員	1,345	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401		
人件費	3,922	4,851	4,065	5,045	8,558	7,958			
総コストD=A+C	D	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401		
うち人件費(正職員+会計年度)		62.53	77.34	64.68	80.28	136.18			
市民1人コストD/人口(円)									
受益者負担率B/D(%)									

事業コード I - 5 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
	実績		実績	14	14				
	達成率		達成率	100.0	100.0	-	-	-	
②	指標1 単位当たりコスト(千円)		目標	346.5	290.4	-	-	-	コスト効率 向上
	部活動サポーターの派遣人数	人	実績	13	13	13	13	13	
	達成率		達成率	107.7	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			目標	346.5	312.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている		社会に関われた学校を実現することが求められており、地域とともに学ぶ学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない			
	市民生活・地域社会への影響度	大きい			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある			
有効性	対象の範囲	適切である		地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることがで	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている			
効率性	達成度	目標を達成している			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めることにより、より子どもたちを地域で育てるまらちづくりを推進できる。	
施策内会議での意見等	実施手法・運営主体	適切に設定されている			
	受益者負担	求める必要がある			
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている			
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了 (年度)			
	□ 対象の再設定 (実施時期: 年 月) □ 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) ■ 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) ■ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ■ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ■ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) □ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) □ その他 (実施時期: 年 月)			
改善内容等	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めていく。なお、部活動地域移行については、受益者負担を検討している。等事業は、学校政策課や生涯学習課と連携しながら進めていく。			
改善により期待される効果	より専門性の高い指導者に教わることで、児童生徒の技能技術が高まる。また、コミュニティスクールの導入により、地域で育てるまらちづくりがより一層推進できる。			

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	適応支援教室事業（旧：適応指導教室事業）			コード	Ⅰ - 5 - (2) - ①					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画					
					まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果									
	中期成果									
	短期成果									
国土強靱化計画 リスクシナリオ										
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般会計	款	目			
担当課	教育支援課	主管課等長	様 氏	宏一	予算科目	会計	目			
関係課					会計	款	目			
事業内容	適応支援教室を運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。									
対象	全小中学校児童生徒									
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他									
計画期間中の の主な取組	・教育支援センターの運営及び支援員の配置。 ・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。									

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	利用人数は39人。そのうち、学校との併用利用は19人。通級児童生徒の学校への復帰を目標に自立支援を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画	(千円)
事業費計	A	6,246	6,513	6,513	6,513	6,513	6,513
	うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B						
	財 源						
地方債	内 訳						
	その他						
一般財源		6,246	6,513	6,513	6,513	6,513	6,513
	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	人件費	673	673	673	701	701	701
	総コストD=A+C	6,919	7,186	7,214	7,214	7,214	7,214
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	701	701	701	701
	市民1人コストD/人口（円）	110.30	114.55	103.98	114.78	114.78	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード I - 5 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている		様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の拠り所として、大きな役割を果たしている。	
	市が関与する必要性	高まっている		不登校児童生徒については増加傾向にあり、ニーズは高まっているといえるため。	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい		多様な教育的ニーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある			
有効性	対象の範囲	適切である			
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている			
効率性	達成度	目標に近づいている			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している			
	実施手法・運営主体	適切に設定されている			
	受益者負担	求めることができない			
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている				
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている			
施策内会議での意見等					

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	終了（年度）
	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他			(実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和5年度 (2023年度) 事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名		教育相談事業		コード		I - 5 - (3) - ①	
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 → 中期成果 → 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度		会計 一般会計	9	目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	様沢 宏一	予算科目	会計	項	目
関係課					会計	項	目
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。						
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の の主な取組	・相談員による面接相談・電話相談・訪問相談等の実施・相談ケースの集積及び一般化						

2 取組状況 (Do①)

R4年度
1年間の相談件数335件、相談人数461人。相談内容の約8割が不登校で、児童生徒や保護者
及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施し、不登校が改善したケー
スもあった。

改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do2)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	2,497	1,961	1,816	2,257	2,257
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源					
受益者負担 B					
地方債					
内訳					
その他					
一般財源	2,497	1,961	1,816	2,257	2,257
正職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401
総コストD=A+C D	3,842	3,306	3,161	3,658	3,658
うち人件費(正職員÷会計年度)	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401
市民1人コストD/人口(円)	61.25	52.71	50.30	58.21	58.21
受益者負担率B/D(%)					

事業コード I - 5 - 3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①			目標						
			実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率
②			目標						
			実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍を経て、不登校児童生徒は大幅に増加しており、ニーズの高まりを感じている。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	効果が出るまでに時間のかかる事業であり、プロセスとしては適切に進められている。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

	■ 改善して継続	□ 現状のまま継続	□ 休廃止	(年度)	□ 終了	(年度)
事業の 方向性	☐ 対象の再設定			(実施時期：	年	月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：	年	月)
	☐ 他事業との連携・統合			(実施時期：	年	月)
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：	年	月)
	☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期：	年	月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：	年	月)
	☐ 受益者負担の見直し			(実施時期：	年	月)
	☐ 特定財源の見直し			(実施時期：	年	月)
	☒ その他			(実施時期：	年	月)
改善内容等	教育相談事業の必要性が高まっているが、相談時間の減少等により、ニーズに対応できていないため、今後必要な業務日数及び時間を精査する					
改善により期待される効果	悩みを抱える児童生徒及び保護者等にきめ細かな対応が可能となる。					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	青少年国際交流事業										コード	I - 5 - (4) - ①				
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画				
												まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果															
	中期成果															
	短期成果															
国土強靱化計画 リスクシナリオ																
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般会計		款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課		主管課等長		様次		宏一		予算科目		会計	款	項	目		
関係課							会計				款	項	目			
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスビ市のカヤブラム校とブリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。															
対象	中学1年生～中学3年生															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	【派遣】 交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】 交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。															

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症の終息の目的がたっていない状況であるため、「中止」とした（受入）。															
改善策 取組状況	特になし															
	前年度評価に伴う改善項目															
	その他改善項目															

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R4 (2022)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	0	530	530	0	530	530	1,358	530	530		
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金												
財源	受益者負担	B										
地方債												
その他												
一般財源		0	530	530	0	530	530	1,358	530	530		
正職員	人数	0.20	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	C	1,345	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503		
総コストD=A+C	D	1,345	3,893	3,363	3,363	4,033	4,033	4,861	3,503	3,503		
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503	3,503	3,503		
市民1人コストD/人口（円）		21.44	62.06	64.17	53.50	64.17	64.17	77.35				
受益者負担率B/D（%）												

事業コード I - 5 - - 4 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
	種類別	分類						
	指標1 単位当たりコスト（千円）	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
		実績						
	種類別	分類						
	指標1 単位当たりコスト（千円）	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置付けされている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である（市の責任範囲が大きい）
必要性	市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	薄れている 小さい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	施策の実現に寄与している 見直す余地がある 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある

施策内 会議での 意見等	
--------------------	--

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	終了（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☒ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度）
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育の情報化推進事業										コード	I - 6 - (1) - ①										
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画									
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらちになる。 → 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組む、未来を生き抜く力が育つ。 → 短期成果 ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。																					
国土強靱化計画 リスクシナリオ																						
事業期間	H23(2011)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般		款		9		項		1		目		4	
担当課	学校政策課		主管課等長		宗政 隆雄		予算科目		会計		款				項				目			
関係課							会計				款				項				目			
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。																					
対象	小中学校の教職員及び児童生徒																					
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																					
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。																					

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	・授業等におけるICTの活用 ・ICT支援員の配置 ・学習用端末等の維持管理 ・教育ネットワークの維持管理		・オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・校務用端末等の維持管理 ・学習ネットワークの維持管理 ・貸出用モバイルルーターの維持管理	
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
改善策 取組状況				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画	(千円)
事業費計	A	321,306	319,340	318,749	325,900	336,480	335,304
うち会計年度任用職員等経費		2,190	2,126	2,113	2,133	2,133	2,133
国県支出金		107,647		4,070	3,675		
財源	B						
地方債							
その他		3,395	4,398	4,400			
一般財源		210,264	314,942	310,279	322,225	336,480	335,304
人数		1,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50
人件費	C	10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	331,394	329,428	328,837	336,409	346,989	345,813
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,214	12,201	12,642	12,642	12,642
市民1人コストD/人口（円）		5,283.19	5,251.85	5,232.50	5,353.00	5,521.35	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード I - 6 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
	実績		実績	86	86				
	達成率		達成率	86.0	86.0	-	-	-	
②	指標1 単位当たりコスト（千円）	千円	目標	3,830.6	3,823.7	-	-	-	コスト効率 向上
	実績		実績						
	達成率		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ICTを活用したオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、効果的に活用することで、校務及び学習活動の継続に寄与している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報取集を行い、効率的な活用ができるよう進めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等		端末の利用率向上に向け、様々な場面での活用方を検討すること	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止		（年度）	終了	（年度）
	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他		（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）	（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）
改善内容等					
改善により期待される効果					

1 事業概要 (Plan)

事業名	授業でのICT活用プロジェクト				コード	I - 6 - (1) - ②			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画			
						まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果								
	→ 中期成果								
	↴ 短期成果								
国土強靱化計画 リスクシナリオ									
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計	款	項	目		
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業内容	整備されたタブレットや授業支援ソフト、電子黒板の機能を有した大型提示装置等の利活用のため、ICT支援員を中心とした研修会の実施や先進校の授業実践視察等を行う。								
対象	小中学校教職員								
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他								
計画期間中の 主な取組	・学校支援アドバイザー（ICT活用）が学校を訪問し、授業でのICT機器の効果的な活用場面や活用方法についてアドバイスする。 ・ICTプロジェクトリーダー会議を開き、ICT機器の効果的な活用方法について、共有する。 ・ICT支援員を派遣し、授業準備、ワークシート等の作成、授業でのタブレットの活用の仕方等を支援する。								

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	・学校支援アドバイザー（ICT活用）による学校訪問。 ・ICTプロジェクトリーダー会議の開催。 ・ICT支援員を派遣 ・一般職員向けの研修の企画。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	673	673	673	673	701	701
人件費	673	673	673	673	701	701
総コストD=A+C	673	673	673	673	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）	673	673	673	673	701	701
市民1人コストD/人口（円）	10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D（%）						

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
ICT端末（タブレット）整備率	台	目標	1	1	1	1	1	児童生徒1人あたりに整備したICT端末（タブレット）の割合
		実績	1	1				
		達成率	100.0	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			672.5	672.5	-	-	-	コスト効率 横ばい
授業でのICT利用率	%	目標	100	100	100	100	100	
		実績	86	86				
		達成率	86.0	86.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			7.8	7.8	-	-	-	コスト効率 横ばい

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目		評価		評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらない		Society5.0の時代を生きる子供たちにとってPC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムとなる。タブレットを始めとするICT機器を使った授業の展開については実践が進んでいるが、さらに研修が必要。	
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない				
	市民生活・地域社会への影響度	大きい				
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある				
	対象の範囲	適切である				
効果性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている				
	達成度	目標を達成している				
効果率	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している				
	実施手法・運営主体	適切に設定されている				
効果率	受益者負担	適切である				
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている				
効果率	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている				
	施策内会議での意見等					

6 今後の方向性 (Action)

会議での 意見等							
6 今後の方向性 (Action)	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了						(年度)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他 →	(実施時期： （実施時期： （実施時期： （実施時期： （実施時期： （実施時期： （実施時期： （実施時期：	年 年 年 年 年 年 年 年	（月） （月） （月） （月） （月） （月） （月） （月）			
事業の 方向性							
改善内容等							
改善により期 待される効果							

1 事業概要 (Plan)

事業名	校務支援システムの有効活用		コード	I - 6 - (2) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画
				まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果			
	中期成果			
	短期成果			
国土強靱化計画 リスクシナリオ				
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	目
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄	目
関係課	会計			
事業内容	校内の文書や児童生徒に関する情報等をデジタルデータ化することで職員間相互に情報を共有、再利用できる。また、教育委員会や各校が相互にネットワークで結ばれ情報のやりとりができ業務負担の軽減につながる。			
対象	小中学校教職員			
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他			
計画期間中の主な取組	・出席簿、通知表、指導要録、健康診断表等の公簿のデジタル化 ・校務支援システムを活用した連絡ツールの活用（電子メールのようなもの） ・各校園及び教育委員会と学校間の文書のやりとりのデジタル化			

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	・委員会への報告文書について、報告方法の簡略化を図った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 源	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00
正職員	673	673	673	701	701	0
人件費	673	673	673	701	701	0
総コストD=A+C	673	673	673	701	701	0
うち人件費（正職員・会計年度）	673	673	673	701	701	0
市民1人コストD/人口（円）	10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 6 - - 2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
②			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						
			実績						
		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）								
			目標						

1 事業概要 (Plan)

事業名	教職員の働き方改革の推進		コード	I	-	8	-	(2)	-	①
SDGs										国土強靱化地域計画
										まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果									
	中期成果									
	短期成果									
国土強靱化計画 リスクシナリオ										
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度							
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄							
関係課										
事業内容	教職員が心身ともに健康を保つことができる環境を整え、子どもたちに真に必要な、効果的な教育活動を持続的に行うことができるようにする全ての取り組み。									
対象 手法	市内小中学校教職員									
	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他									
計画期間中の主な取組	公務能率向上のための事務改善等の推進 (1) 業務の適正管理 (2) 事務・事業の点検、見直し (3) 事務処理方法の改善 (4) 部活動運営の見直し (5) 適正な勤務時間の管理 (6) 年次休暇の計画的取得及び連続取得									

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	夏季、冬季休業中の閉庁日の設定、時間外応答電話の設置、校務支援システムの活用、オンライン研修や会議の実施。勤務時間入力システムによる客観的な勤務時間の把握。各学校においては、行事の精選、タイムテーブルの見直し、ICTによる事務の効率化、などを実施。また、中学校では部活動ガイドラインを策定し練習時間や休養日について規定した。また、部活動サポート者を配置し教職員の負担軽減に努めた。									
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目								
	日本語指導員の配置の追加。部活動土日地域移行への計画、一部先行実施。	各校の取り組みを市内で情報共有している。								

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R4 (2022)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A											
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金												
財源内 地方債	B											
その他												
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
総コストD=A+C	D											
うち人件費 (正職員・会計年度)	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
市民1人コストD/人口 (円)	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	1.11	1.11
受益者負担率B/D (%)												

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率								
	分類								
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率								
	分類								
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価		評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている		年度当初から欠員の学校があり、年度途中での育休や療養休暇の代替職員が配置されない場合もある。また教職員採用選考受験者が減少している。労働環境を整えなければ人材不足に拍車がかかり適切な教育活動を行えなくなる可能性がある。	
	市が関与する必要性	高まっている			
	市民生活・地域社会への影響度	大きい			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある			
有効性	対象の範囲	適切である		勤務時間の削減には限界がある。特に児童生徒の行動は時に予測不能であるため、その対応は事前に準備できない。成果は上がらないが、継続的な取り組みが必要である。	
	取組の内容、達成度	目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない			
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		教職員の定数が増えない状況において、教育効果を上げるために受益者負担を求める必要性も検討する余地はある。	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている			
	受益者負担	適切である			
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている			
	業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている			

施策内の会議での意見等

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)
	☐ 対象の再設定	☐ 事業・サービス水準の見直し	☐ 事業・サービスとの連携・統合	☐ 業務プロセスの改善 (スケジュール等)	(実施時期：年 月)
	☒ 民間委託を導入・拡大	☐ 市民等との協働を導入・拡大	☐ 受益者負担の見直し	☐ 特定財源の見直し	(実施時期：年 月)
	☐ その他				(実施時期：年 月)
改善内容等	土・日曜日における部活動一部地域移行を視野に入れ、情報収集・計画を考えている。				
改善により期待される効果					

1 事業概要 (Plan)

事業名	コミュニティ・スクールの調査・研究、導入										コード	I - 9 - (1) - ①		
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画		
												まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果													
	 中期成果													
	 短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	R3 (2021) 年度	～	R7 (2025) 年度	会計		款		項		目				
担当課	学校政策課	主管課等長 宗政 隆雄		予算科目		会計		款		項				
関係課				会計		款		項		目				
事業内容	各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを調査・研究することで、地域とともにある学校づくりを推進する。													
対象	小中学校													
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の の主な取組	・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会への参加。 ・他市町村の導入状況に関する調査。 ・コミュニティ・スクール導入に向けた計画、規則、ガイドラインの作成。													

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	1月、2月、3月とコミュニティ・スクール準備委員会を開き、コミュニティ・スクール導入計画の確認、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則（案）」の内容確認、「コミュニティ・スクールガイドライン（案）」の内容確認をした。 導入に向けて、関係各課と相談・確認をしている。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 随時、コミュニティ・スクール導入計画を修正しながら進めている。	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					300 2,100
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	300 2,100
正職員	人数	0.05	0.05	0.30	0.30	0.10
人件費	C	336	336	2,018	2,102	701
総コストD=A+C	D	336	336	2,018	2,102	2,801
うち人件費（正職員・会計年度）		336	336	2,018	2,102	701
市民1人コストD/人口（円）		5.36	5.36	32.10	33.44	38.22
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 9 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	コミュニティ・スクール 設置数	校	目標	-	-	-	2.0	14	
	実績		-						
	達成率		-	-	-	-	-		
	種類	分類							
指標 1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率
②			目標						
	実績								
	達成率		-	-	-	-	-		
	種類	分類							
指標 1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

必要性	項目		評価		評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	事業のニーズ・実施意義	高まっている	国ではすべての公立学校、千葉県では令和7年までに県内全ての県立学校へ学校運営協議会制度の導入を推進しており、併せて各市町村における全ての公立学校への導入を促進している。また、学校、家庭、地域のつながりによる「教育の力」も必要とされている。	
有効性	市が関与する必要性	高まっている	市が関与する必要性	高まっている	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	市民生活・地域社会への影響度	大きい	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
	対象の範囲	拡大する必要がある	対象の範囲	拡大する必要がある	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
効果性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
	達成度	目標に近づいている	達成度	目標に近づいている	令和6年度はモデル校2校、令和7年度は全校での導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めている。	
効果性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	
効果性	受益者負担	求めることができない	受益者負担	求めることができない	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	
効果性	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	
	施策内会議での意見等		施策内会議での意見等		令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成を進めていく必要がある。	

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）
改善内容等						
改善により期待される効果						

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究											コード	I	-	9	-	(2)	-	①
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果																		
			中期成果																
			短期成果																
国土強靱化計画 リスクシナリオ																			
事業期間	H28 (2016)	年度	～	R7 (2025)	年度	予算科目		会計	款		項		目						
担当課	学校政策課		主管課等長		宗政 隆雄	予算科目		会計	款		項		目						
関係課						会計		会計	款		項		目						
事業内容	教職員の交流を増やし、より良い連携を推進していくための職場環境づくりを推進し、学校、家庭、地域が連携し、9年間で児童生徒を育てるとともに、義務教育学校及び小中一貫教育の調査・研究を行う。																		
対象	市内小中学校																		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																		
計画期間中の の主な取組	・ 中学校区ごとの授業参観 ・ 小学校6年生の体験入学 ・ 分掌担当者ごとの情報交換																		

2 取組状況 (Do①)

R4年度取組状況	図書館教育担当者、情報担当者、学力向上担当者、生徒指導担当者、長欠担当者などが年に1～3回集まって情報交換を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
コロナウイルス感染症が5類となり、中学校区ごとの授業参観、小学校6年生の体験入学・部活動体験が実施される予定である。		

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度決算	R4 (2022)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A											
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金												
財源内訳	B											
地方債												
その他												
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	C	673	673	673	673	673	701	701	701	701	701	701
人件費	D	673	673	673	673	673	701	701	701	701	701	701
総コストD=A+C		673	673	673	673	673	701	701	701	701	701	701
うち人件費(正職員+会計年度)		673	673	673	673	673	701	701	701	701	701	701
市民1人コストD/人口(円)		10.72	10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	11.15	11.15	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D(%)												

事業コード I - 9 - - 2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	中学校区ごとの情報交換は、児童生徒理解の観点から必須である。教育活動には様々なアプローチがあり、校区ごとに特色も異なる。教職員の交流を深めることで、地域としての教育力が活性化される。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)		適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	終了(年度)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等) ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他			(実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校教育環境向上事業										コード	I	-	10	-	(1)	-	①	
SDGs	4 質の高い教育を みんなに、									事業種別	国土強靱化地域計画								
求める成果	長期成果																		
	中期成果																		
	短期成果																		
国土強靱化計画 リスクシナリオ																			
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般		款		9		項		目		1
担当課	教育総務課		主管課等長		落合 一矢		予算科目		会計		一般		款		9		項		1
関係課							会計				款				項		目		
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。																		
対象	学校施設																		
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等																		
計画期間中の の主な取組																			

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の整備 ・児童用の机、椅子の整備（3年計画の1年目） ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 なし

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	109,937	144,235	136,498	152,721
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金					
財源	受益者負担	B			
地方債		11,800			7,500
その他		61,212			
一般財源	109,937	71,223	136,498	152,721	134,256
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,363	3,363	3,363	3,503
総コストD=A+C	D	113,300	147,598	139,861	145,259
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503
市民1人コストD/人口（円）		1,806.26	2,353.05	2,225.48	2,485.86
受益者負担率B/D（%）					

事業コード I - 10 - - 1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
特別教室のエアコン設置数	%	目標	32	32	32	100	100	
		実績	32	32				
① 種別	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			4,612.4	4,370.6	-	-	-	コスト効率 向上
② 種別	分類	目標						
		実績						
指標1 単位当たりコスト（千円）		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き各市が事業主体となって事業を進める必要がある。
必要性	市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 小さい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内容 会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	（年度）	終了	（年度）
□ 対象の再設定	□ 事業・サービス水準の見直し	□ 他事業との連携・統合	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	□ 民間委託を導入・拡大	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
□ 受益者負担の見直し	□ 特定財源の見直し	□ その他	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
なし					
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校施設改修等事業				コード	I - 10 - (1) - ②					
SDGs	4 質の高い教育を みんなに 				事業種別		○ 国土強靱化地域計画				
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
	1-1 地震【重】				3-2 行政機能【重】						
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	2	目	3
担当課	教育総務課	主管課等長	落合 一矢	予算科目	会計	一般	款	9	項	3	目
関係課				会計		款		項			目

学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修工事を行う。

学校施設

対象	直営	全部委託	一部委託	補助金等	協働	その他
手法	【大規模改修】七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）、池の上小校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事）、校台小校舎（R3基本設計・R6実施設計・R7改修工事）、池の上小体育館（R7実施設計）、校台小体育館（R7実施設計）、七次台中校舎（R3基本設計・R4改修工事）、南山中体育館（R3改修工事）、白井中柔剣道場（R7実施設計・R8改修工事）、大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、七次台中柔剣道場（R7実施設計）、白井中柔剣道場（R7実施設計・R8改修工事）					
計画期間中の主な取組	【長寿命化改修】白井中学校舎（R6基本設計・R7実施設計）					

2 取組状況 (Do①)

R4年度	七次台小体育館（改修工事）、池の上小校舎（基本設計） 白井中学校柔剣道場（実施設計）、大山口中学校柔剣道場（実施設計）、南山中学校柔剣道場（実施設計）					
取組状況	設計、七次台中学校校舎（改修工事）					
改善策	前年度評価に伴う改善項目					
取組状況	その他					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	186,968	26,097	793,540	53,010	555,397
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B	34,153		142,043		100,100
財源	受益者負担	B			100,100	100,100
地方債		131,400	9,200	477,000	23,100	334,700
その他						344,400
一般財源		21,415	16,897	174,497	29,910	120,597
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503
人件費	C	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	190,331	29,460	796,903	56,513	558,900
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		3,034.32	469.65	12,680.44	899.24	8,893.31
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 10 - - 1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①			目標						
			実績						
	種別	分類		-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②			目標						
			実績						
	種別	分類		-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
必要性	市が関与する必要性	市が関与する必要性
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
有効性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
効率性	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）	（年度）
事業の方向性	□ 対象の再設定						（実施時期：年 月）
	□ 事業・サービスの水準の見直し						（実施時期：年 月）
	□ 他事業との連携・統合						（実施時期：年 月）
	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）						（実施時期：年 月）
改善内容等	□ 民間委託を導入・拡大						（実施時期：年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大						（実施時期：年 月）
	□ 受益者負担の見直し						（実施時期：年 月）
	□ 特定財源の見直し						（実施時期：年 月）
改善により期待される効果	□ その他						（実施時期：年 月）
	なし						
	-						
	-						

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校安全対策事業										コード	I - 10 - (1) - ③			
SDGs	4 安全と平和 								事業種別			国土強靱化地域計画			
												まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果														
	中期成果														
	短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		予算科目		会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課		主管課等長		様 況		宏一	会計		款		項		目	
関係課	学校政策課							会計		款		項		目	
事業内容	学校防犯ボランティア等による登下校の見守りや付き添い支援、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。														
対象	全小中学校の児童生徒														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の の主な取組	・学校防犯ボランティア、シルバー活用による見守り及び付き添い支援。 ・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。 ・スクールバス運行の検討。 ・水質検査、照度検査、学校衛生検査（シックスクール原因物質検査、ダニアレルゲン）の実施。														

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	学校防犯ボランティアや交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られている。水泳学習は、コロナウィルス感染症予防対策のため実施しなかった。													
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 スクールバスを導入した。七次台小学校を対象にスクールセーフティスタッフを雇用了。													

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)	年度決算	R4(2022)	年度決算	R5(2023)	年度当初予算	R6(2024)	年度決算	R7(2025)	年度計画
事業費計	A	4,973	39,964	32,788	44,537	44,537	44,537	44,537	44,537	
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金				169	198	198	198	198	198	
財源	受益者負担	B								
地方債										
その他										
一般財源		4,973	39,964	32,619	44,339	44,339	44,339	44,339	44,339	
正職員	人数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
人件費	C	1,345	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	
総コストD=A+C	D	6,318	41,982	34,806	46,639	46,639	46,639	46,639	46,639	
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	
市民1人コストD/人口（円）		100.72	669.28	553.83	742.12	742.12	742.12	742.12	742.12	
受益者負担率B/D（%）										

事業コード I - 10 - - 1 - ③

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校の一番大切な責務は、児童生徒の安全を確保して家庭に帰すことであり、そのためにはなくてはならない事業である。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	水質・照度・衛生検査等により校内施設利用での健康上の安全確保を図ることができた。交通安全対策により、より一層の通学上の安全確保が図られた。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共性の高く、市や学校が主体となって行う必要がある。交通安全対策は、関係機関の連携、学校ボランティアの活用、民間委託、会計年度任用職員の雇用等、事業毎に適切かつ効果的な実施に努めている。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内の会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）
対象の再設定	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
事業・サービス水準の見直し	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
他事業との連携・統合	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
民間委託を導入・拡大	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
市民等との協働を導入・拡大	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
受益者負担の見直し	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
特定財源の見直し	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
その他	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）	（実施時期）
改善内容等				
改善により期待される効果				

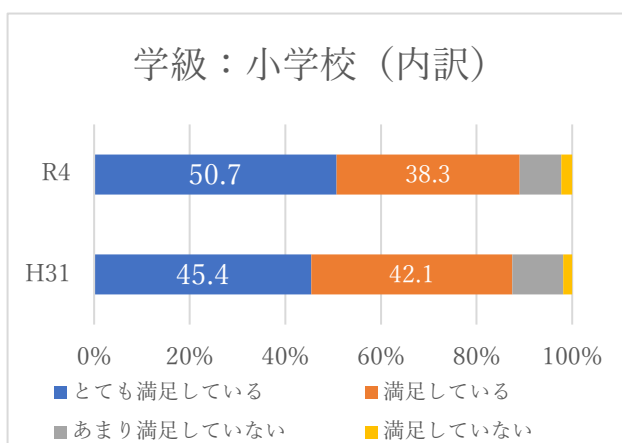
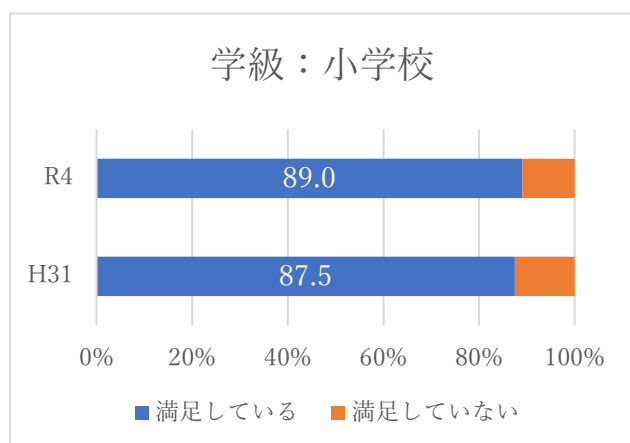
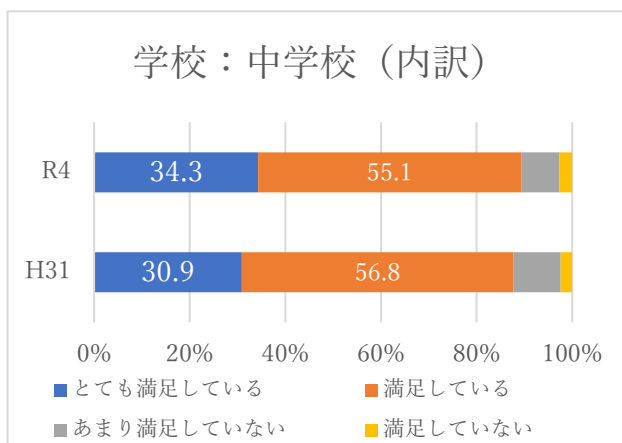
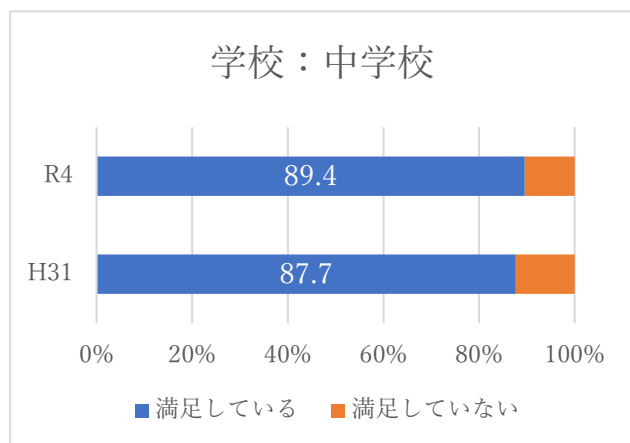
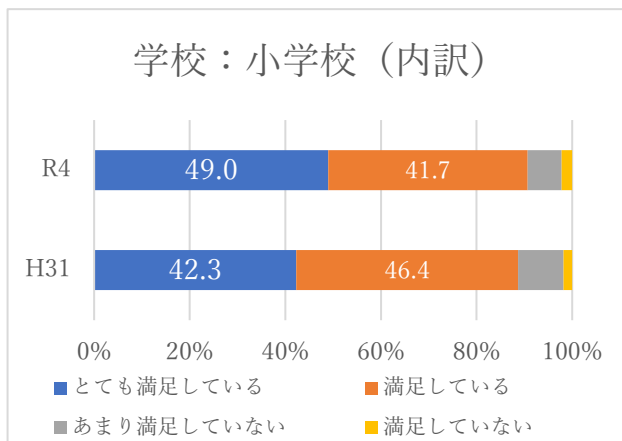
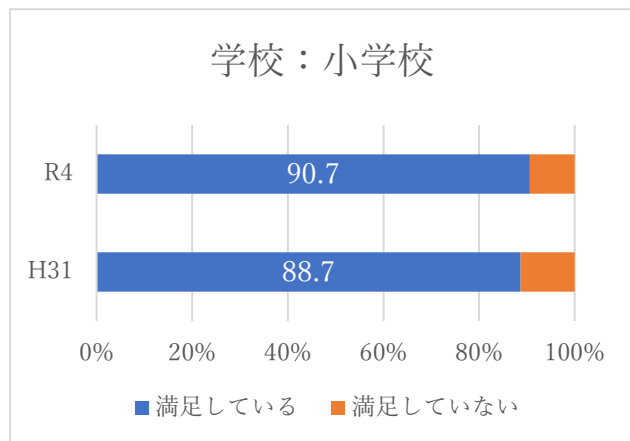
(資料)

指標の推移

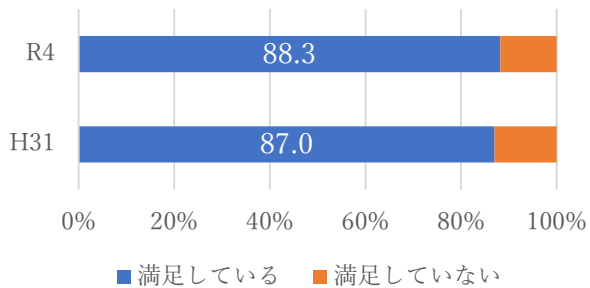
方針	指標	基準値 (H31)	現状値 (R4)	目標値 (R7)	達成率
1 確かな学力 の育成	白井市学校生活満足 度アンケート（授業）	小 86.2% 中 84.6%	小 88.0% 中 88.8%	小 90.0% 中 85.0%	小 97.7% 中 104.4%
2 豊かな心の 育成	〈全国学力・学習状 況調査〉自分には良 いところがあると答 える児童生徒の割合	小 31.3% 中 29.7%	小 36.1% 中 33.9%	小 40.0% 中 30.0%	小 90.3% 中 113%
	白井市学校生活満足 度アンケート（学級）	小 87.5% 中 87.0%	小 89.0% 中 88.3%	小 90.0% 中 88.0%	小 98.9% 中 100.3%
3 健やかな体 の育成	白井市学校生活満足 度アンケート（体育）	——	小 91.9% 中 90.1%	小 90.0% 中 86.0%	小 102% 中 104.8%

※白井市教育振興基本計画（P85～86）において定めている指標のうち、令和5年度事務事業評価シート内で記載していない計4つの指標項目について、まとめています。

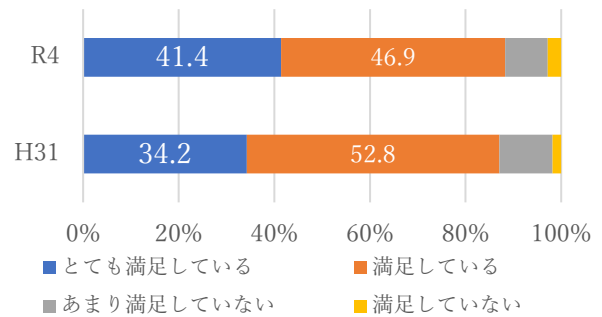
〈白井市学校生活満足度アンケート〉



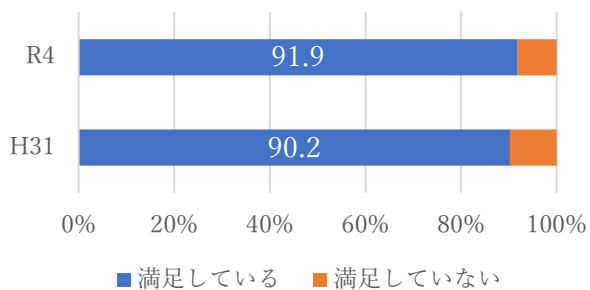
学級：中学校



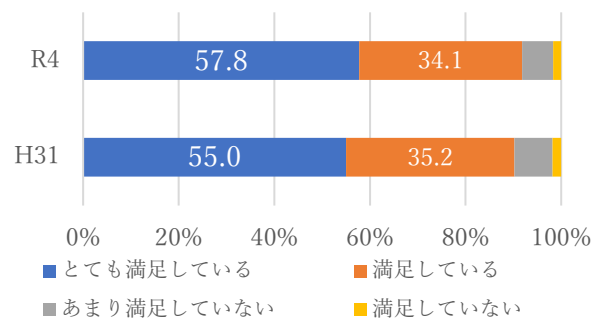
学級：中学校（内訳）



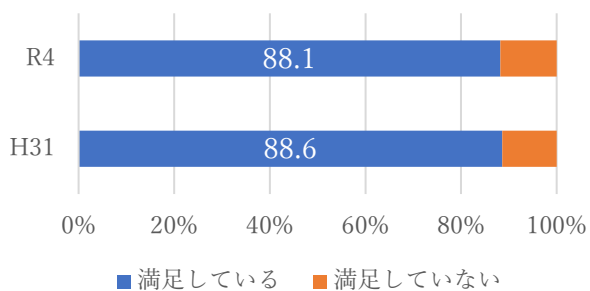
行事：小学校



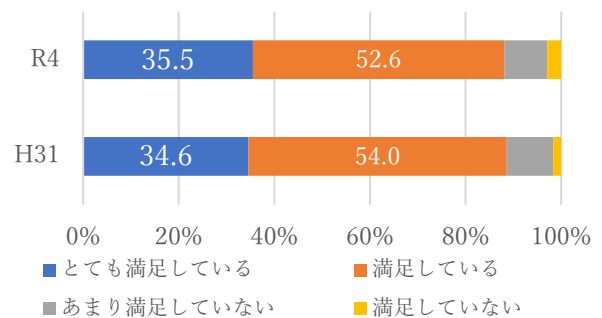
行事：小学校（内訳）



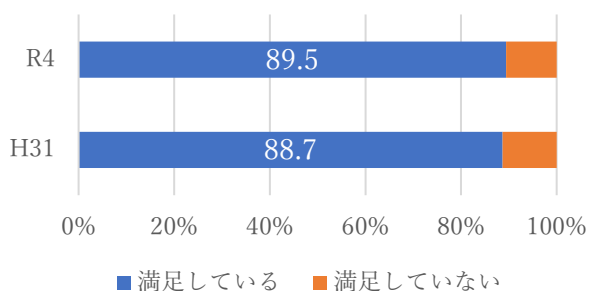
行事：中学校



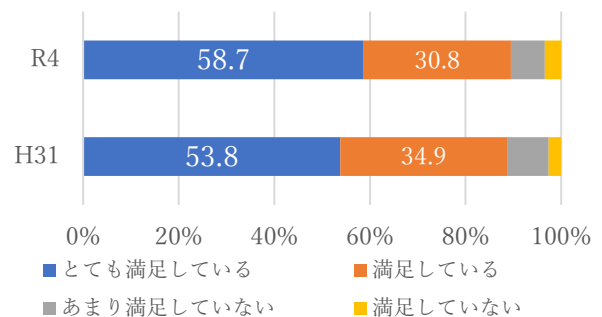
行事：中学校（内訳）



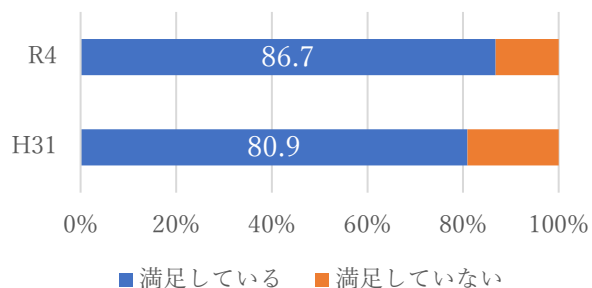
先生：小学校



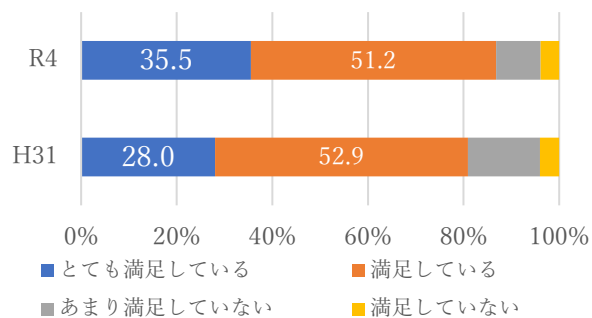
先生：小学校（内訳）



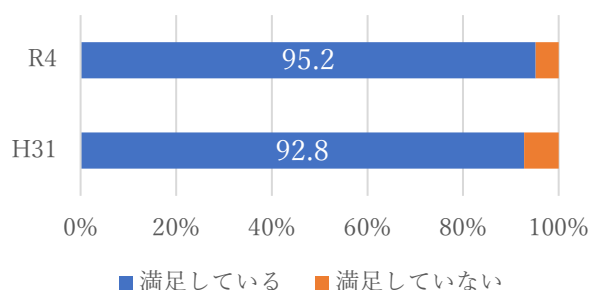
先生：中学校



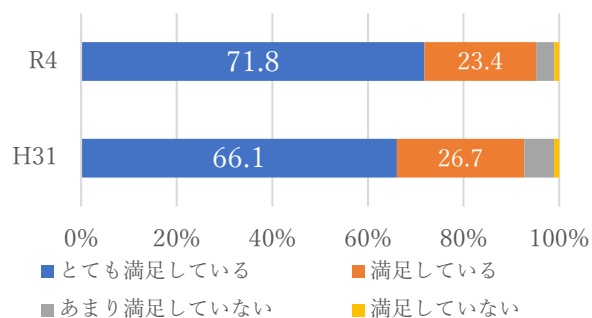
先生：中学校（内訳）



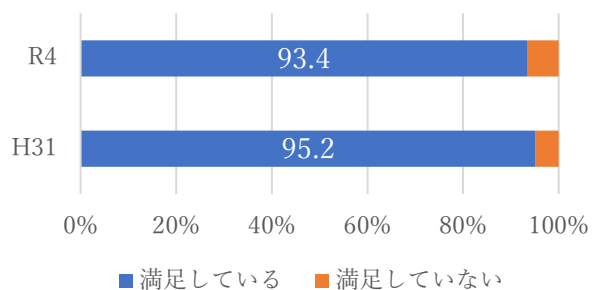
友達：小学校



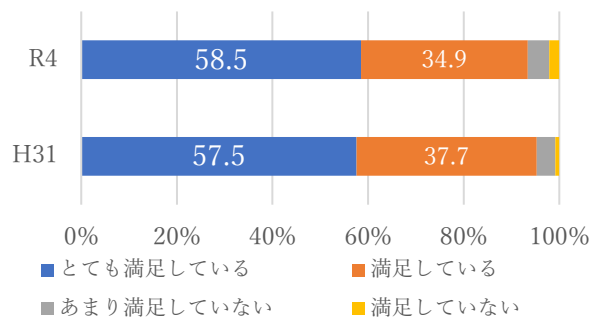
友達：小学校（内訳）



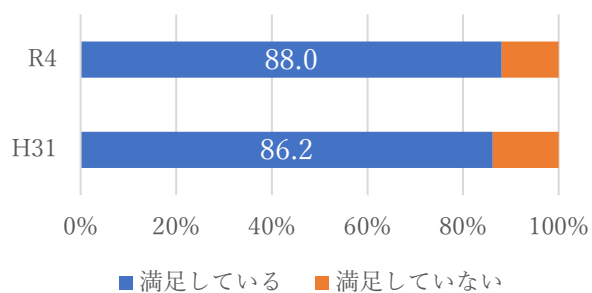
友達：中学校



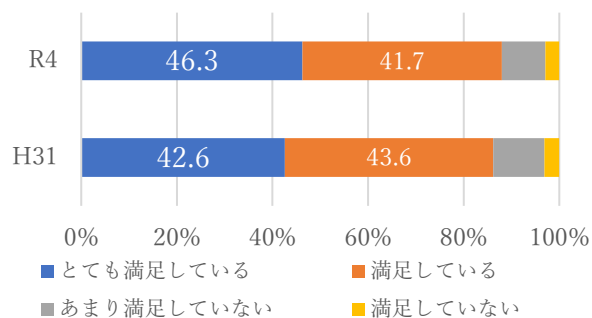
友達：中学校（内訳）



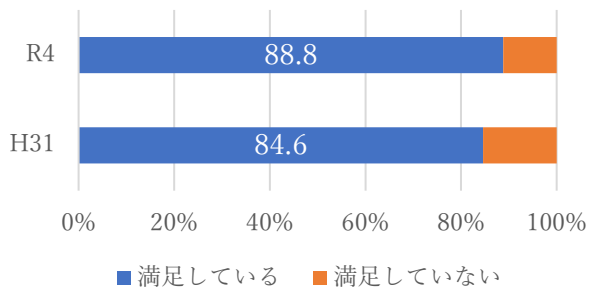
授業：小学校



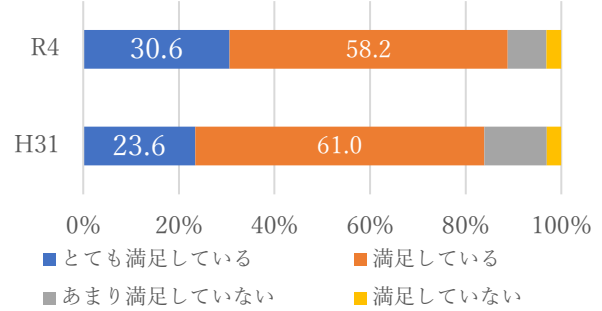
授業：小学校（内訳）



授業：中学校

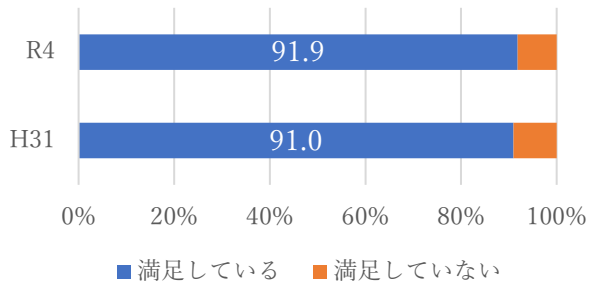


授業：中学校（内訳）

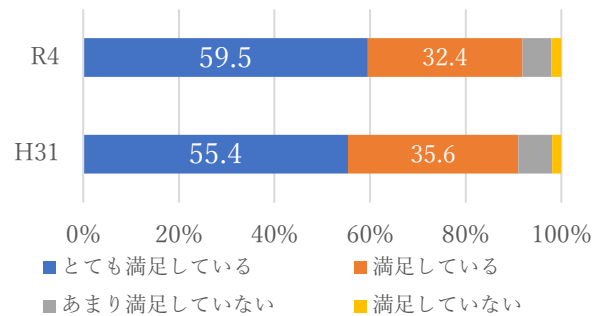


ICT：小学校

※令和2年度までは「板書」の項目

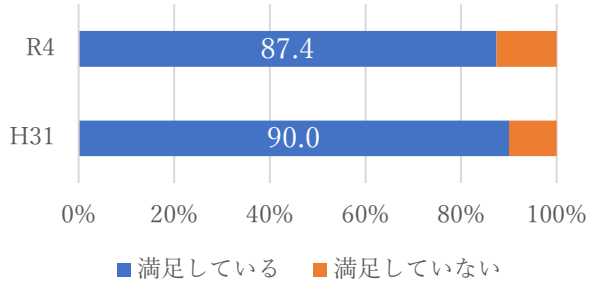


ICT：小学校（内訳）

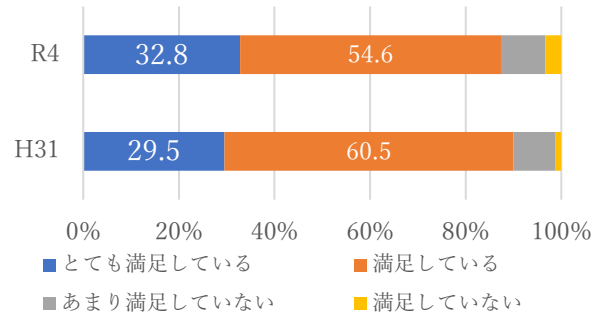


ICT：中学校

※令和2年度までは「板書」の項目

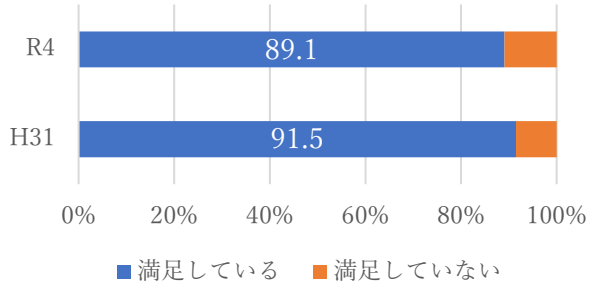


ICT：中学校（内訳）

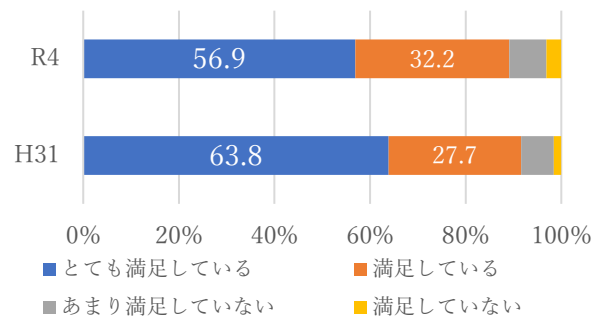


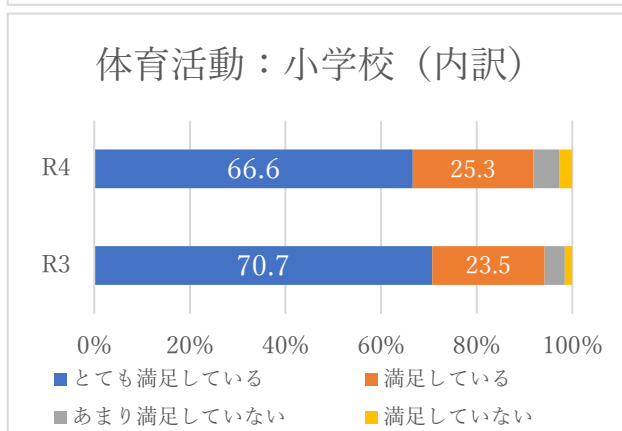
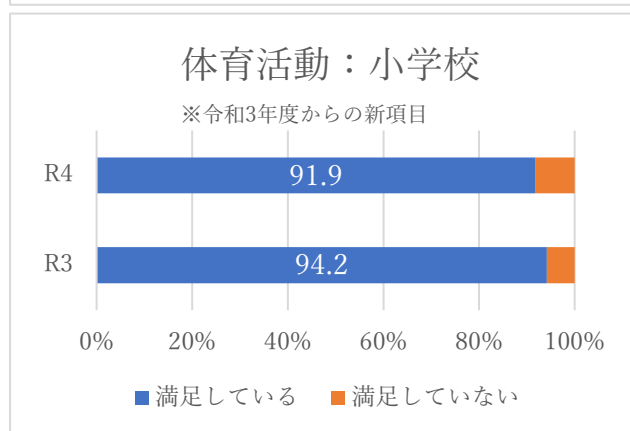
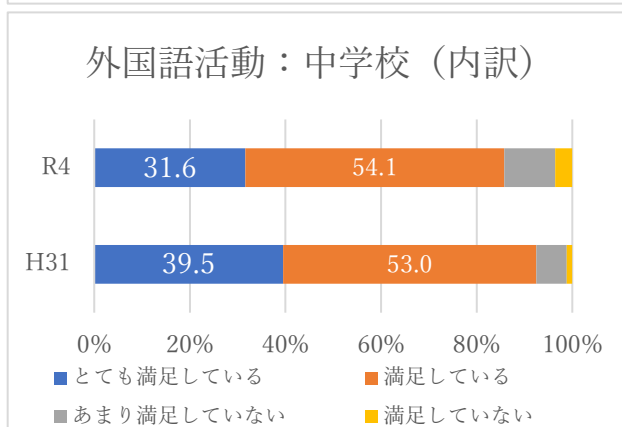
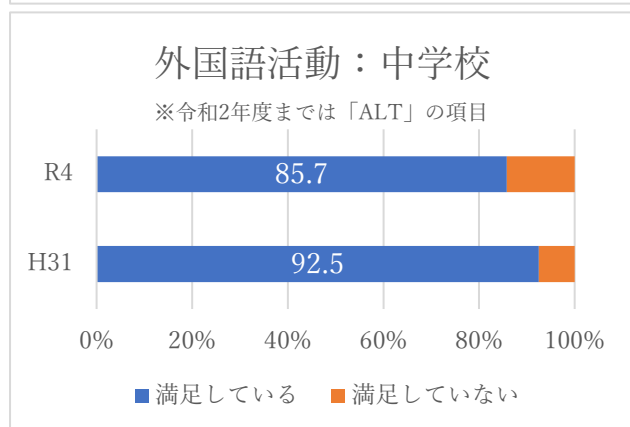
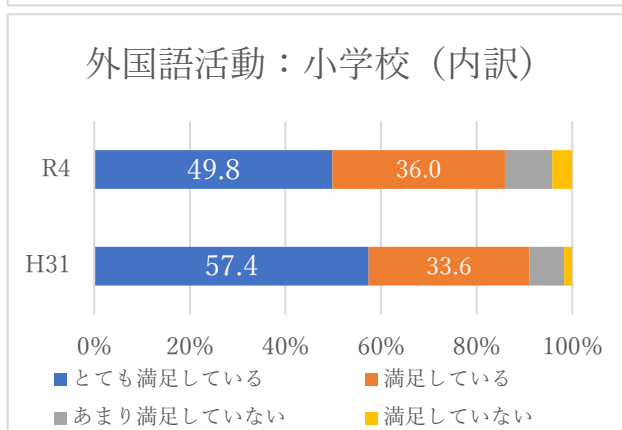
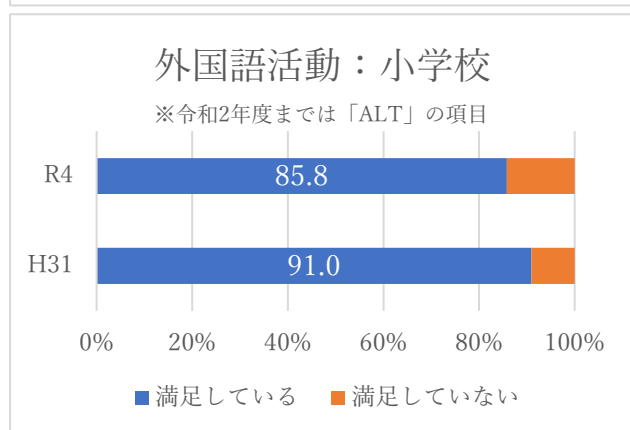
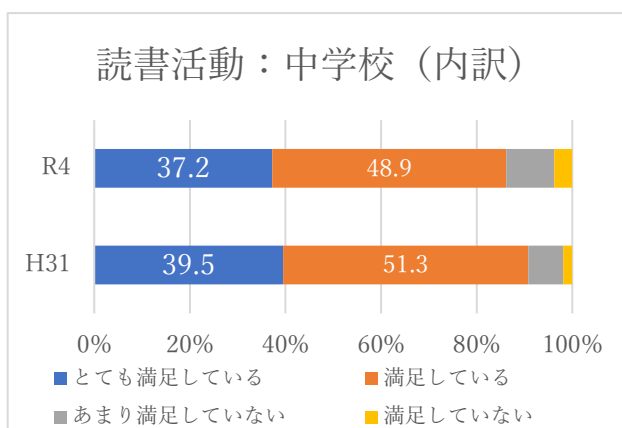
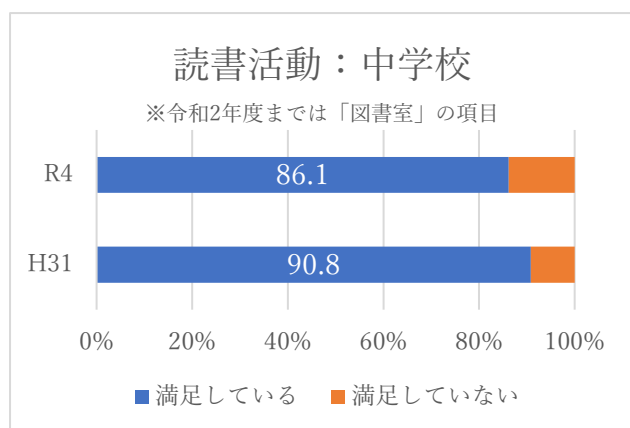
読書活動：小学校

※令和2年度までは「図書室」の項目



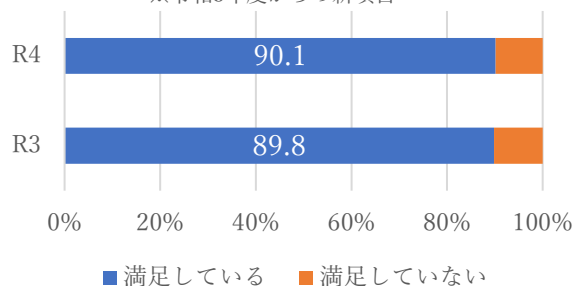
読書活動：小学校（内訳）



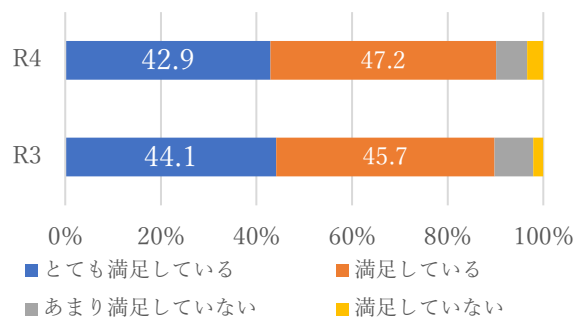


体育活動：中学校

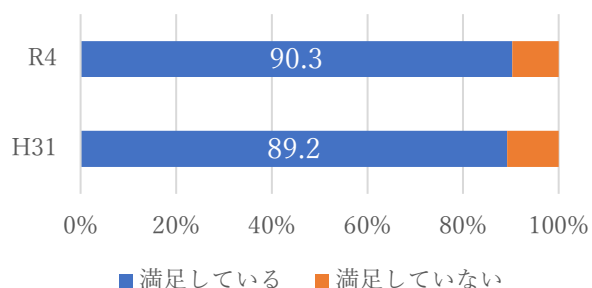
※令和3年度からの新項目



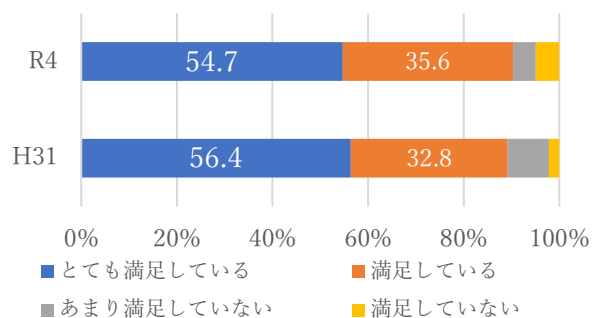
体育活動：中学校（内訳）



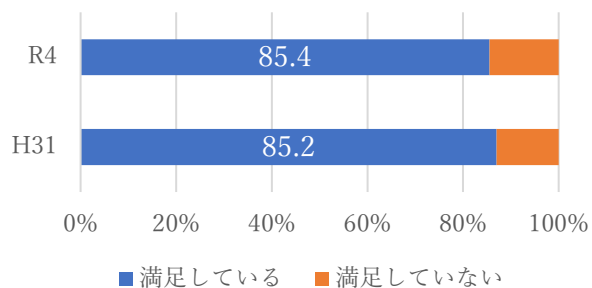
クラブ活動：小学校



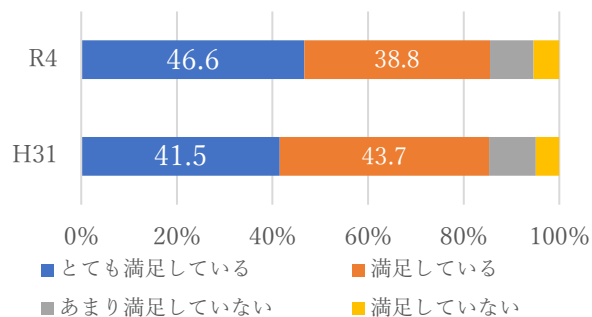
クラブ活動：小学校（内訳）



クラブ活動：中学校

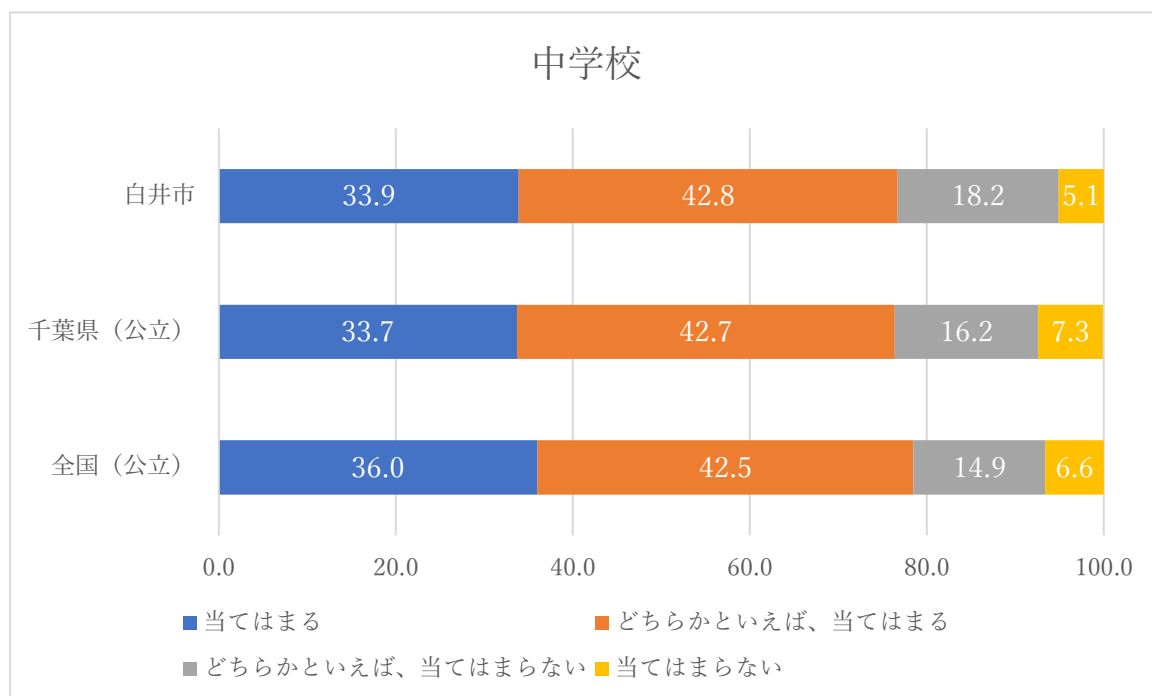
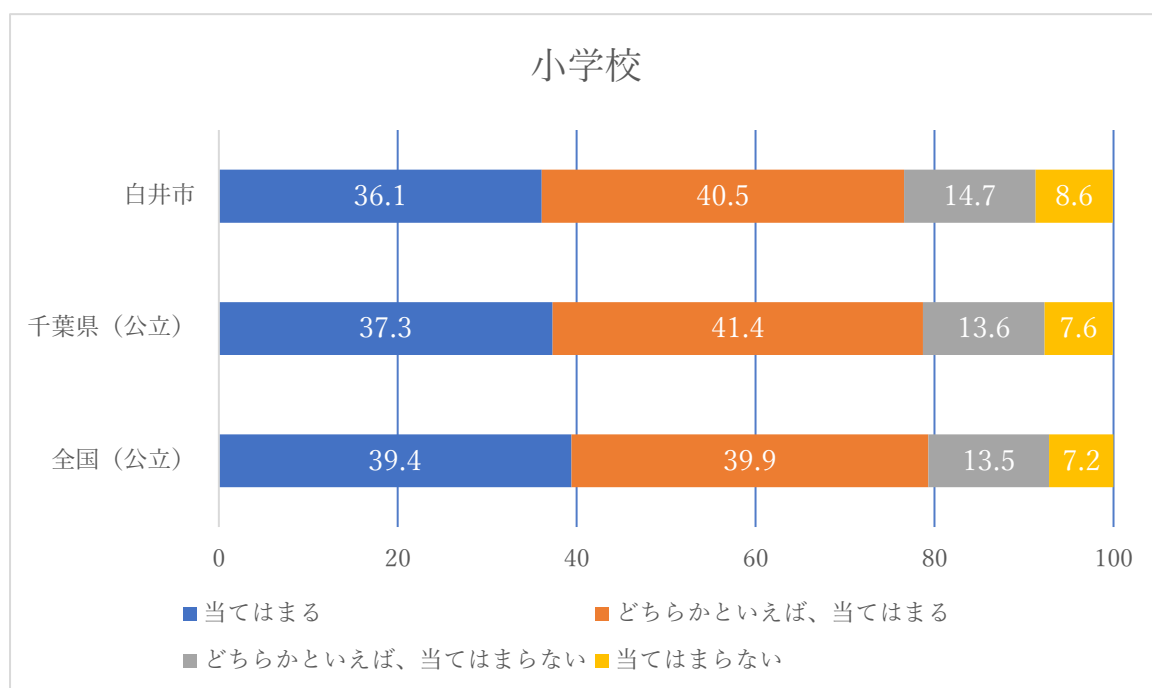


クラブ活動：中学校（内訳）



〈全国学力・学習状況調査〉

※自分には良いところがあると答える児童生徒の割合（R4）



※端数調整のため、合計値が100にならない場合があります。